

(表1)就労支援事業別事業活動明細書

□ 就労支援事業の年間売上高が5,000万円以下であって、多種少額の生産活動を行う等の理由により、製造業務と販売業務に係る費用を区分することが困難な事業所

事業所名 アグリ・エカロー・星

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(金額単位:円)

勘定科目		合計	レンタル	ポスティング	草取り・清掃	内職	施設外就労	弁当製造販売
収益	就労支援事業収益	46,066,584 0	1,596,779	10,192	2,584,055	569,322	9,257,364	32,048,872
	就労支援事業活動収益 計	46,066,584	1,596,779	10,192	2,584,055	569,322	9,257,364	32,048,872
費用	就労支援事業費	46,310,681 0	393,142	10,000	3,492,653	1,033,355	12,864,680	28,516,851
	期首製品(商品)棚卸高	46,310,681 0	393,142	10,000	3,492,653	1,033,355	12,864,680	28,516,851
	当期就労支援事業製造原価	0						
	当期就労支援事業仕入高	0						
	合 計	46,310,681 0	393,142	10,000	3,492,653	1,033,355	12,864,680	28,516,851
	期末製品(商品)棚卸高	46,310,681 0	393,142	10,000	3,492,653	1,033,355	12,864,680	28,516,851
差 引		0						
就労支援事業活動費用 計		46,310,681	393,142	10,000	3,492,653	1,033,355	12,864,680	28,516,851
就労支援事業活動増減差額		▲ 244,097	1,203,637	192	▲ 908,598	▲ 464,033	▲ 3,607,316	3,532,021

※ 多種少額の生産活動を行う等の理由により、作業種別毎に区分することが困難な場合は、作業種別毎の区分を省略しても可

※ 製品(商品)を仕入れて販売しない(製品等の棚卸管理を行わない)事業所については、期首・期末棚卸高、仕入高への計上は不要

(表4)就労支援事業明細書

就労支援事業の年間売上高が5,000万円以下であって、多種少額の生産活動を行う等の理由により、製造業務と販売業務に係る費用を区分することが困難な事業所

事業所名 アグリ・エカラ一・星

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(金額単位:円)

勘定科目	合計	レンタル	ポスティング	草取り・清掃	内職	施設外就労	弁当製造販売
I 材料費							
1. 期首材料棚卸高	351,209						351,209
2. 当期材料仕入高	15,216,137						15,216,137
計	15,567,346	0	0	0	0	0	15,567,346
3. 期末材料棚卸高	573,612						573,612
当期材料費	14,993,734	0	0	0	0	0	14,993,734
II 労務費							
1. 利用者賃金	20,577,394	235,680	10,000	3,387,995	1,025,884	12,476,831	3,441,004
2. 利用者工賃	0						
3. 就労支援事業指導員等給与 ※	2,684,441						2,684,441
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入 ※	0						
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用 ※	0						
6. 法定福利費	0						
当期労務費	23,261,835	235,680	10,000	3,387,995	1,025,884	12,476,831	6,125,445
III 外注加工費							
(うち内部外注加工費)	1,117,424	17,424					1,100,000
当期外注加工費	1,117,424	17,424	0	0	0	0	1,100,000
IV 経費							
1. 福利厚生費	0						
2. 旅費交通費	22,827						22,827
3. 器具什器費	0						
4. 消耗品費	3,474,826			18,380	4,020	83,075	3,369,351
5. 印刷製本費	0						
6. 水道光熱費	730,885						730,885
7. 燃料費	525,190			61,628		246,749	216,813
8. 修繕費	104,182			6,043	1,354	21,670	75,115
9. 通信運搬費	94,588	1,520					93,068
10. 受注活動費	0						
11. 会議費	0						
12. 損害保険料	35,640			2,067	463	7,414	25,696
13. 賃貸料	0						
14. 図書・教育費	0						
15. 租税公課	128,480			7,289	1,634	28,941	90,616
16. 減価償却費	0						
17. 雑費	1,821,070	138,518		9,251			1,673,301
当期経費	6,937,688	140,038	0	104,658	7,471	387,849	6,297,672
当期就労支援総事業費	46,310,681	393,142	10,000	3,492,653	1,033,355	12,864,680	28,516,851
期首仕掛品棚卸高	0						
合 計	46,310,681	393,142	10,000	3,492,653	1,033,355	12,864,680	28,516,851
期末仕掛け品棚卸高	0						
就労支援事業費	46,310,681	393,142	10,000	3,492,653	1,033,355	12,864,680	28,516,851

※ 「就労支援事業指導員等」は、指定基準を超えて専ら就労支援事業に従事するものとして雇用している従業員で、公費(訓練等給付費)で評価されている職員は、「福祉事業会計」で処理する。

※ 必要に応じて、勘定科目を追加のこと